

資料第1119号

平成16年

広島県簡易延長産業連関表

(概要版)

平成20年3月

広島県

社団法人中国地方総合研究センター

利用者のために

- 1 「平成16年広島県簡易延長産業連関表」（以下「平成16年簡易延長表」という。）は「平成12年広島県産業連関表」（以下「平成12年表」という。）を基に、経済産業省「工業統計表」、広島県「県民経済計算推計結果報告」、経済産業省「平成16年簡易延長産業連関表」等の資料を用い、平成12年表に比べ簡易な方法で推計したものです。
- 2 広島県の産業連関表は、過去、昭和35年表、38年表、45年表、50年表、52年表、60年表、平成2年表、7年表、12年表の9回作成されており、今回の平成16年簡易延長表で10回目の作表となります。
なお、簡易延長表の作成は今回が初めてとなります。
- 3 部門分類には、事業所・企業を単位とする「産業分類」と商品を単位とする「商品分類」などがありますが、産業連関表では産業分類に近いアクティビティ・ベース（生産活動単位）を採用しており、同一事業所内であっても二つ以上の活動が行われている場合には、それぞれ異なった部門に分類しています。
- 4 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆる「グロス表示」です。
- 5 本書の統計表の記号は、次のとおりです。
「0」、「0.0」 単位未満
「△」、「－」 負 数（マイナス）
- 6 統計表、図表のなかには、四捨五入の関係で総数（合計）と一致しない場合があります。
- 7 平成16年簡易延長表と平成12年表との部門数の違いは次のとおりです。

部門数の比較表

区分	統合分類	平成16年簡易延長表	平成12年表	摘要
内生部門	小	102	105	「金属鉱業」、「非金属鉱物」、「石炭」、「原油・天然ガス」を「鉱業」に統合
	中	41	41	
	大	13	13	
最終需要部門	小	13	14	「一般政府消費支出（社会資本等減耗分）」を「一般政府消費支出」に統合
	中	13	13	
	大	12	12	
粗付加価値部門	小	6	7	「資本減耗引当（社会資本等減耗分）」を「資本減耗引当」に統合
	中	6	6	
	大	6	6	

- 8 経済産業省「平成16年簡易延長産業連関表」は、「自家輸送」部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、全国値（率）と比較する際に注意が必要です。
- 9 本書の図表における平成16年全国値は、経済産業省「平成16年簡易延長産業連関表」

のものを使っており、平成12年以前の数値は総務省「平成12年産業連関表」を使っていますので、留意してください。

10 今回の表と以前の表を比較する場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があります。今回の平成16年簡易延長表における各部門の概念・定義・範囲等については、平成12年表と同じであるため、平成12年表を参照してください。

11 表の基本構造

(1) 表の形式

地域内競争移輸入型表とします。(再移輸出を含まない)

(2) 価格評価

実際価格の生産者価格評価表とします。

(3) 屑・副産物の取り扱い

原則として、マイナス投入方式(ストーン方式)とします。

12 産業連関表に記載される対象期間と地域的範囲

(1) 平成16年暦年(平成16年1月～12月)

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」です。

(2) 地域的範囲

広島県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とします。

13 ホームページ「広島の統計」で、電子媒体による計数の提供と、産業連関分析ツールの提供を行っていますので御利用ください。

14 この産業連関表は、広島県と社団法人中国地方総合研究センターの共同研究として作成したものです。

この報告書に関するお問い合わせは、次のところをお願いします。

〒730-8511 広島市中区基町10-52

広島県地域振興部地域振興対策局統計管理室統計分析グループ

TEL (082) 513-2526 (ダイヤルイン)

FAX (082) 211-3575

ホームページ「広島の統計」のアドレス <http://db1.pref.hiroshima.lg.jp/>

〒730-0041 広島市中区小町4-33

社団法人中国地方総合研究センター地域経済研究部

TEL (082) 245-7900 (代表)

FAX (082) 245-7629

中国総研のホームページアドレス <http://www.crrc.or.jp/>

1 産業連関表からみた広島県経済の概要

- ・平成16年の財・サービスの総供給額は29兆700億円である。うち県内生産額は22兆4840億円、移輸入額は6兆5860億円である。

平成16年広島県簡易延長産業連関表を、図式化してみると図1のようになる。部門ごとにタテ方向（列部門）にみると、その部門の財・サービスの県内生産額¹とその生産に用いられた投入物の構成が分かる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）にみると、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたのかの産出（販売）先の構成が分かる。

供給面からみると、平成16年の財・サービスの総供給額は29兆700億円である。うち県内生産額は22兆4840億円、移輸入額は6兆5860億円である。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料の財・サービスの中間投入額は10兆670億円である。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、12兆4170億円である。粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得（6兆2700億円）、営業余剰（2兆9130億円）、資本減耗引当（2兆180億円）などからなっている。

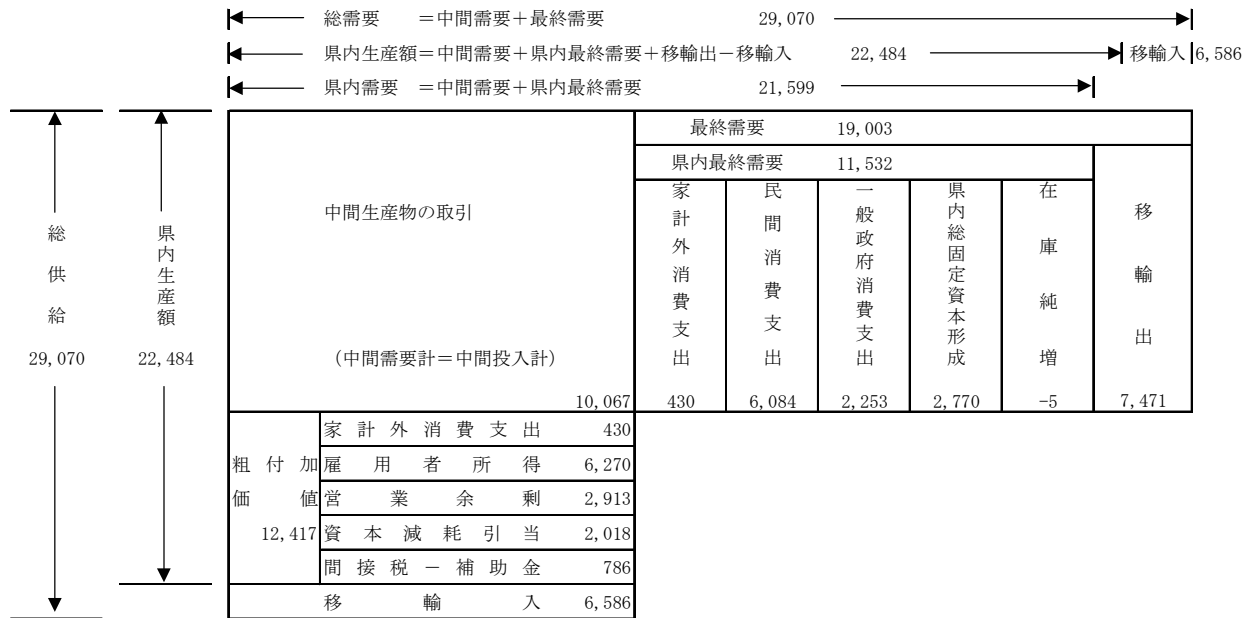
需要面からみると、平成16年の財・サービスの総需要額は、29兆700億円である。うち、生産活動用の原材料・燃料の財及びサービスに対する中間需要額が10兆670億円、最終需要額が19兆30億円である。最終需要額の内訳をみると、県内最終需要が11兆5320億円、移輸出が7兆4710億円である。さらに、県内最終需要額の内訳をみると、消費が8兆7670億円、投資が2兆7650億円である。

¹ 県内生産額とは、県内に所在するすべての事業所の1年間の経済活動によって生産された財・サービスの総額を言い、いわゆる原材料（中間生産物）も含まれる。

ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

図1 平成16年広島県簡易延長産業連関表の概要

(単位：10億円)



2 生産

- ・平成16年の県内生産額は、平成12年に比べ減少した。
- ・平成16年における、産業全体に対する製造業の構成比は上昇した。

図2-1から、平成16年の県内生産額は22兆4840億円で平成12年の22兆5540億円に比べて0.3%の減少となった。これを平成12年から平成17年までの5年間までの年平均伸び率で見ると△0.1%となっている。

次に、図2-2から13部門²での産業別の構成比をみると、広島県は製造業が36.8%で最も大きく、次いで、サービスが20.4%、商業が9.4%となっている。これに対し、全国は、製造業が32.3%、サービスが24.3%、商業が9.8%となっており、広島県は全国に比べて、製造業の割合が高く、サービスの割合が低くなっている。

² 産業の13部門表について、ここでは、次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道、(41部門分類ベースの「水道・廃棄物 処理」を除く。)

第3次産業：第1次産業と第2次産業以外

図 2-1 県内生産額及び年平均伸び率の推移

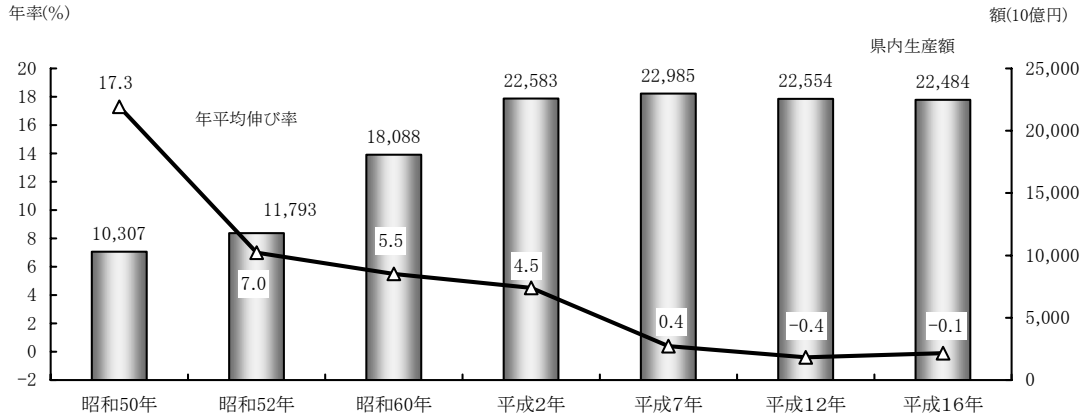
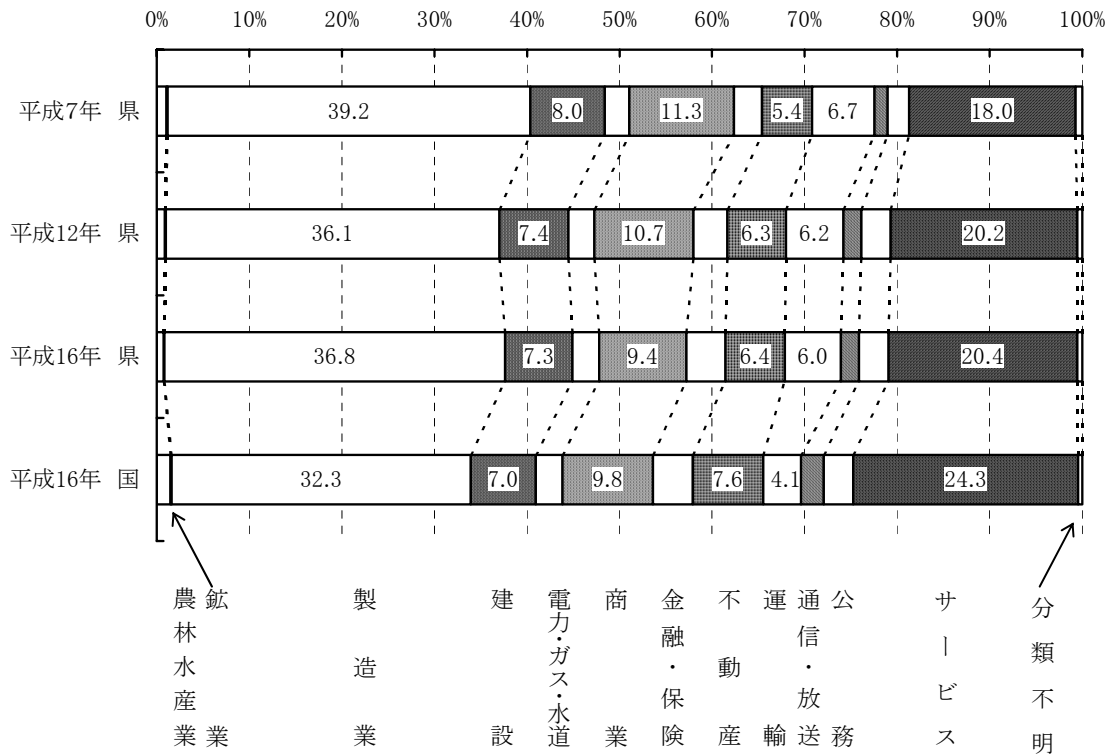


図 2-2 生産額の産業別構成比



3 中間投入³と中間需要⁴

- ・平成16年は、平成12年に比べて、全産業計で、中間投入、中間需要の比率が低下した。

図3-1で、中間投入率⁵を41部門により産業別にみると、その他の製造工業製品(74.9%)が最も高く、鉄鋼(74.8%)、非鉄金属(74.5%)、自動車(70.4%)などの製造業で高い比率となっており、製造業以外では、建設(49.9%)、鉱業(44.7%)などが高くなっている。逆に、不動産(12.5%)、教育・研究(19.5%)、金融・保険(21.2%)などが低い比率となっている。

産業全体では、平成16年の中間投入率(44.8%)は平成12年の中間投入率(46.1%)と比べて1.3ポイント低下した。

図3-2で、中間需要率⁶を41部門により産業別にみると、鉱業(98.2%)が最も高く、対事業所サービス(77.1%)、窯業・土石製品(76.3%)、金融・保険(73.2%)などが高くなっている。逆に、医療・保健・社会保障・介護(1.1%)、公務(1.3%)、対個人サービス(3.8%)などが低い比率となっている。

産業全体では、平成16年の中間需要率(34.6%)は平成12年の中間需要率(35.5%)と比べて0.9ポイント低下した。

³ 中間投入とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用である。

⁴ 中間需要とは、各産業部門がそれぞれの生産物を生産するための原材料、燃料等の財・サービスとして販売されたものである。

⁵ 中間投入率とは、県内生産額に占める中間投入額の割合である。

⁶ 中間需要率とは、総需要額に占める中間需要額の割合である。

図 3-1 中間投入率

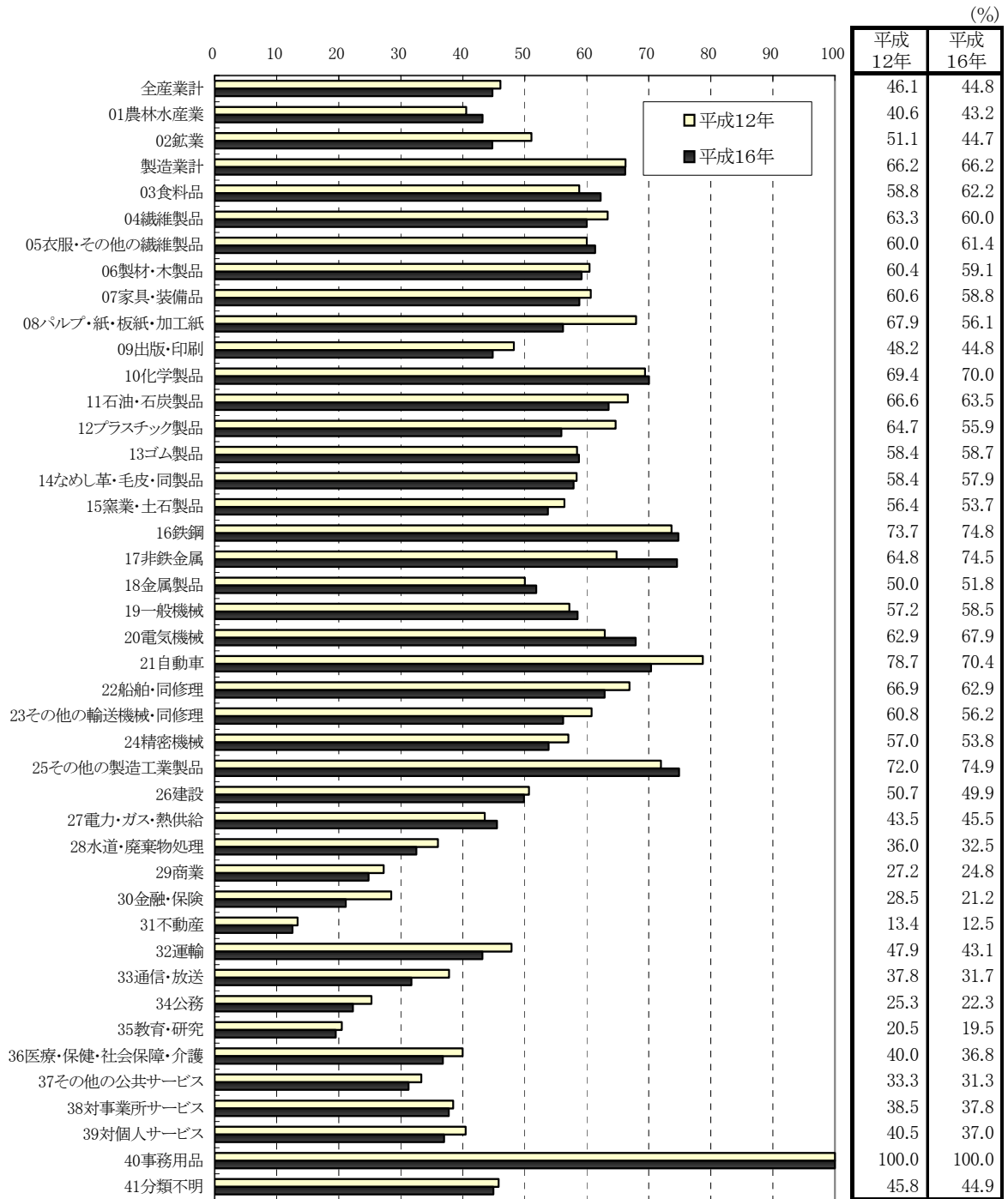


図 3-2 中間需要率

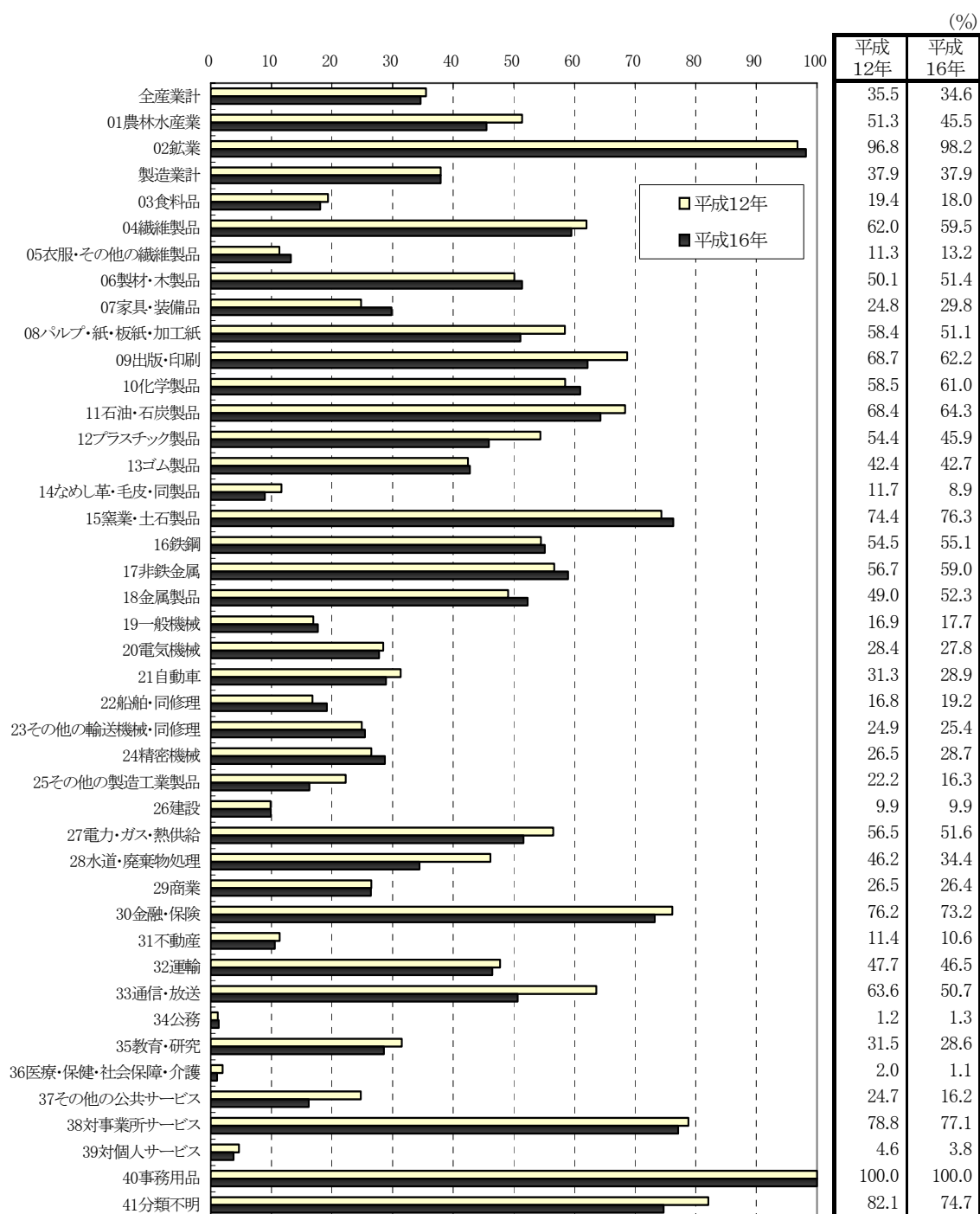


図 3-3 各産業の相互依存関係 (41 部門)

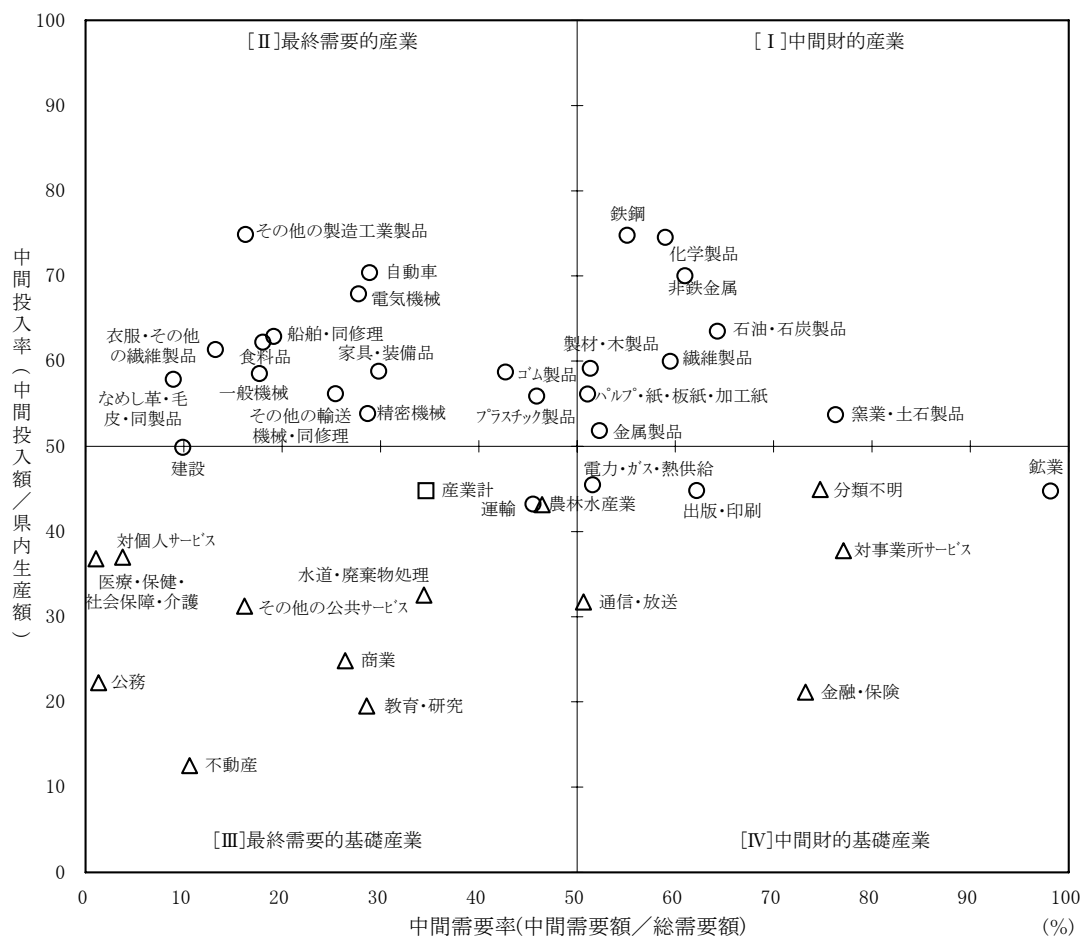


図 3-3 で、財・サービスの間投入率・中間需要率の関係から、各産業を類型化する。

[I]は、中間投入率、中間需要率ともに高い部門である。すなわち、原材料等に他の部門の財・サービスを多く投入して生産を行い、その生産物の多くを原材料等として他の産業に供給しているタイプの産業である。具体的には、鉄鋼、化学製品、非鉄金属、石油・石炭製品などの産業が属している。

[II]は、中間投入率が高く、中間需要部門が低い部門である。すなわち、原材料等に他の部門の財・サービスを多く投入して生産を行い、その生産物の多くを消費や投資あるいは、移輸出といった最終需要に供給しているタイプの産業である。具体的には、自動車、船舶・同修理、電気機械、一般機械などの産業が属している。

[III]は、中間投入率、中間需要率ともに低い部門である。すなわち、原材料等の中間投入が少なく、その生産物の多くを最終需要に供給しているタイプの産業である。具体的には、商業、教育・研究、不動産、公務などの産業が属している。

[IV]は、中間投入率が低く、中間需要率が高い部門である。すなわち、原材料等の中間投入が少なく、その生産物の多くを原材料等として他の産業に供給しているタイプの産業である。電力・ガス・熱供給、金融・保険、対事業所サービスなどの産業が属している。

4 粗付加価値⁷と最終需要⁸

- ・粗付加価値部門は、平成12年と比べて雇用者所得が低下した一方、営業余剰は上昇した。

平成16年の粗付加価値は12兆4170億円である。図4-1から、内訳をみると、雇用者所得が50.5%、営業余剰が23.5%、資本減耗引当が16.2%、間接税（控除）補助金が6.3%の順となっている。平成12年と比べると、営業余剰が0.7ポイント、資本減耗引当が1.7ポイント高くなり、雇用者所得が2.8ポイント低くなった。

平成16年の最終需要は19兆30億円である。図4-2⁹から、内訳をみると、移輸出が39.3%、民間消費支出が32.0%、県内総固定資本形成が14.6%、一般政府消費支出が11.9%、家計外消費支出が2.3%の順となっている。平成12年と比べると、民間消費支出が0.9ポイント、一般政府消費支出が0.9ポイント高くなり、移輸出が0.9ポイント、県内総固定資本形成が0.7ポイント低くなった。

⁷ 各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいい、県内生産額から中間投入を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金からなる。

粗付加価値の「粗」とは、減価償却費などからなる資本減耗引当を含むという意味である。

⁸ 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増の県内の最終需要を合わせて県内最終需要という。この県内最終需要と移輸出を合わせて最終需要と言う。

⁹ 最終需要の構成項目のうち、県の移輸出に対して国は輸出であることから、各項目の構成比は県と国では大きく異なる。従って図4-2では、国との構成比との比較をしない。

図 4-1 粗付加価値の構成

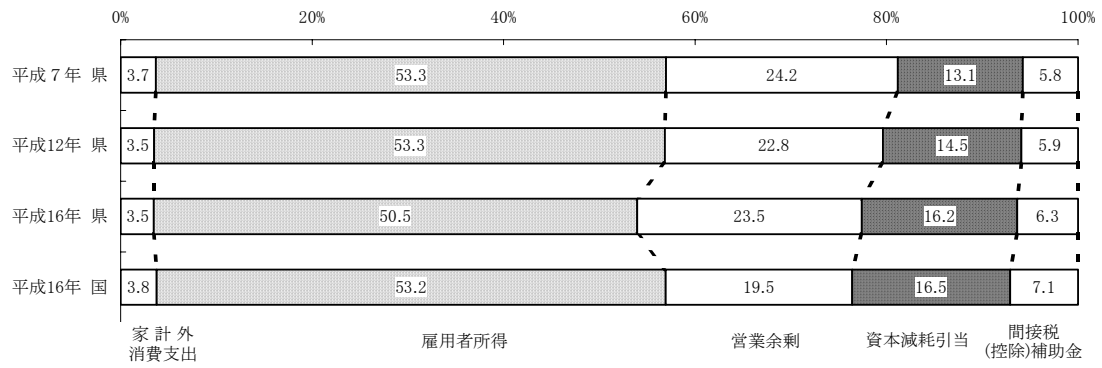
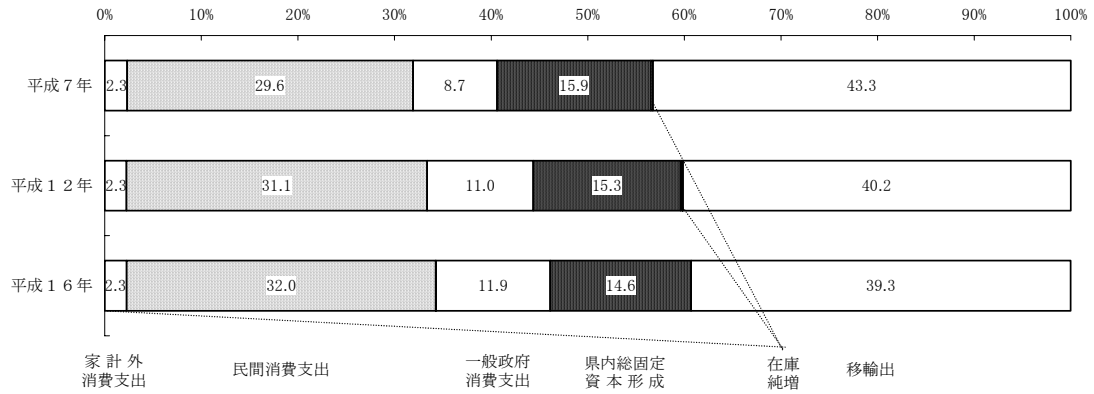


図 4-2 最終需要の構成



5 県際取引

- ・ 県際収支は、移輸出額が 7 兆 4710 億円、移輸入額が 6 兆 5860 億円で 8850 億円の移輸出超過となっている。

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、全産業計で 8850 億円の移輸出超過である。

図 5-1 から、産業別の県際収支を 41 部門で見ると、鉄鋼、自動車、電気機械、一般機械などの産業で大きく移輸出超過となっている。一方、石油・石炭製品、化学製品、農林水産業、食料品などの産業で大きく移輸入超過となっている。

図 5-2 で、移輸出率¹⁰と移輸入率¹¹との組み合わせにより、それぞれの産業を類型化する。

なお、45° 線(図中の斜め点線)より上にある産業は、移輸出率が移輸入率に比べて高く、45° 線より下にある産業は、移輸入率が移輸出率に比べて高い。

[I]は、生産物の多くが移輸出され、かつ、県内需要の多くが移輸入で賄われており、生産における県際取引の比重が高い部門である。ゴム製品、自動車、電気機械、一般機械などの産業がこのグループに属している。

[II]は、移輸出の割合が高く、移輸入の割合が低い部門である。製材・木製品、鉄鋼などの産業がこのグループに属している。

[III]は、移輸出、移輸入ともに割合が低い部門である。サービス業に代表されるように、地域内の需要のほとんどが地域内で供給される性質のものである。

[IV]は、県内の需要に対して県内の供給が少なく、移輸入に多くを依存している部門である。農林水産業、鉱業、なめし革・毛皮・同製品、出版・印刷などの産業がこのグループに属している。

¹⁰ 移輸出率＝移輸出額／県内生産額

¹¹ 移輸入率＝移輸入額／県内需要額

図 5-1 産業別の県際収支

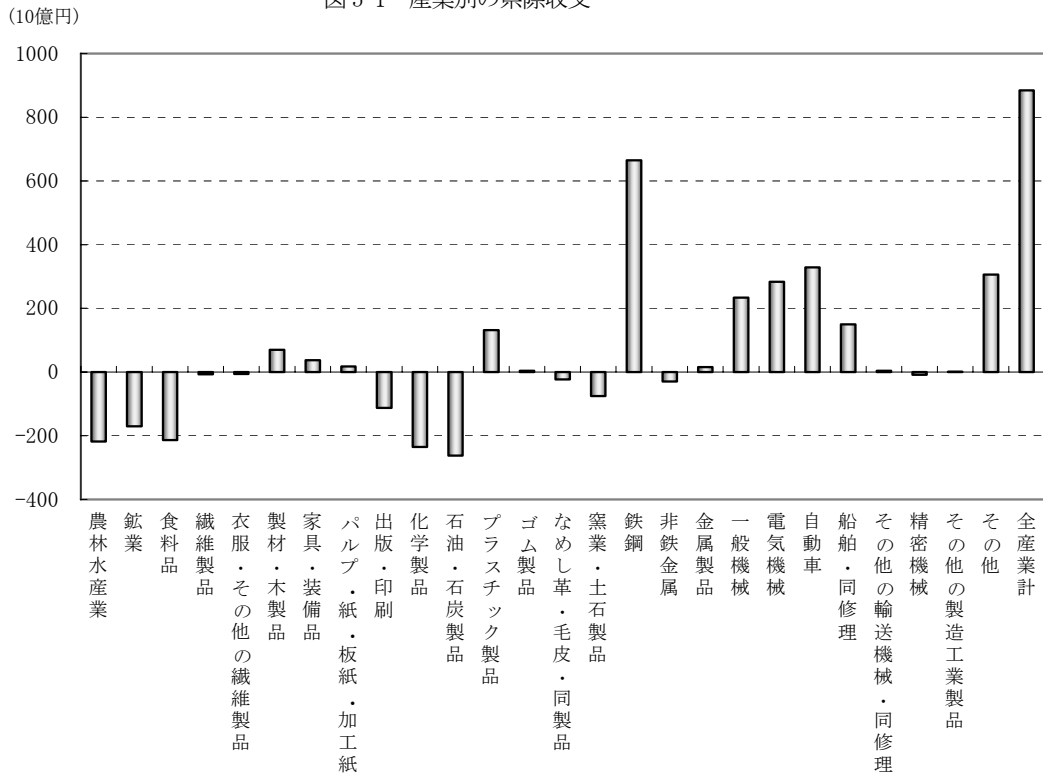
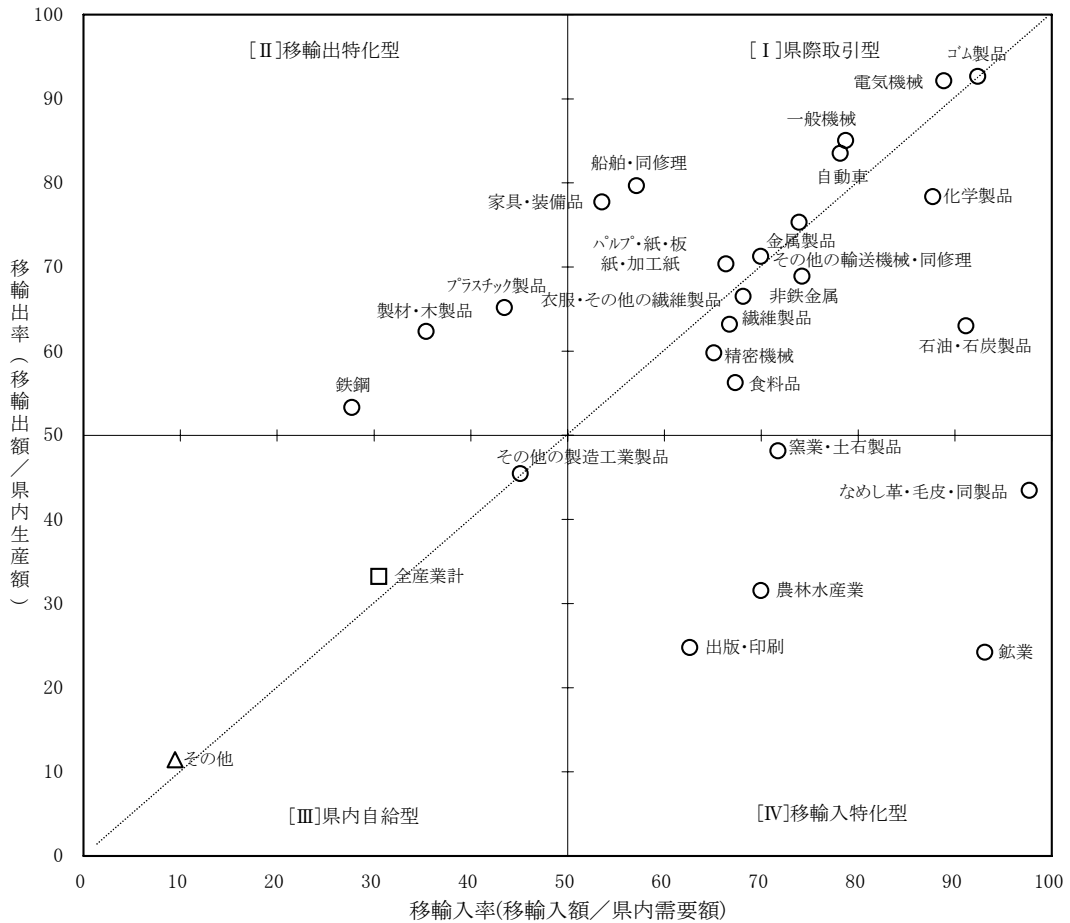


図 5-2 県際取引からみた産業類型 (41 部門)



6 生産波及効果¹²

- ・平成12年と平成16年の生産波及の大きさを比べると、全産業の平均では小さくなった。

産業連関表から求められる逆行列係数表から生産波及の大きさを把握することができる。逆行列係数とは、ある産業部門に需要が1単位発生した場合、中間財として投入される原材料・サービスの生産が産業間に次々と波及していき、各産業部門の生産が全体としてどれだけになるかという生産波及の大きさを示す係数である。

表6から、本県産業の平均的な生産波及の大きさを、移輸入の影響を考慮した開放型逆行列 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の列和¹³の全産業平均でみると、平成16年は1.3874と平成12年の1.4064から低下した。

この逆行列係数の値は、各部門の中間投入及び自給率の大きさや構成で決定される。一般に、中間投入比率が高く、自給率が高いほど生産波及(=逆行列係数の列和)は大きくなる。逆行列の値は複雑な演算を経て求められるため、その値の変化について厳密に原因を特定することは難しいが、経済のサービス化の進展により中間投入率の低下と自給率の上昇が同時に進行し、結果として、平成12年から平成16年にかけての逆行列係数の全産業平均は低下したものと考えられる。

表6 生産波及の大きさ(全産業平均)の動向 (単位:倍,%)

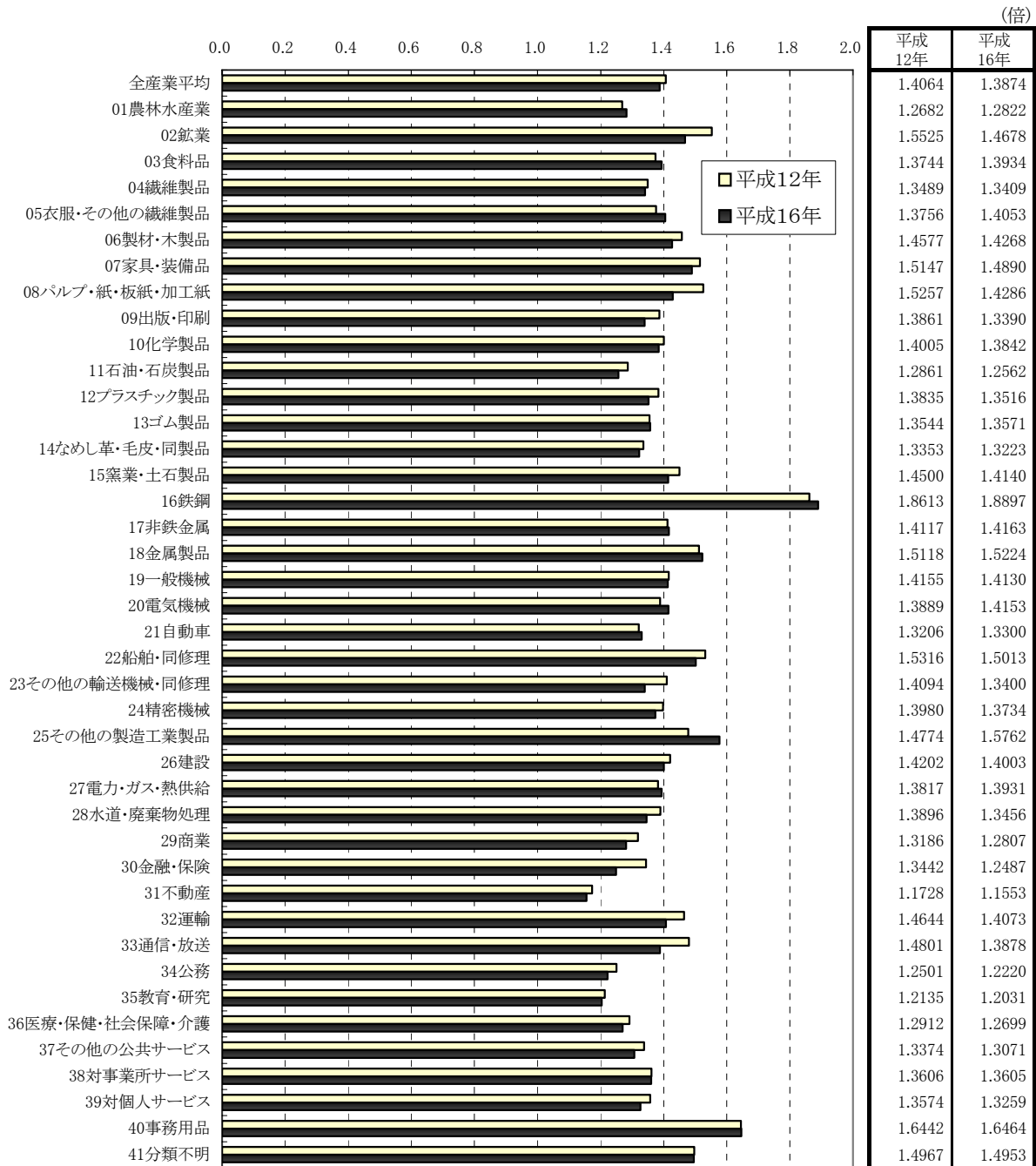
区分	平成7年	平成12年	平成16年
生産波及の大きさ(全産業平均)	1.3987	1.4064	1.3874
中間投入率(全産業計)	47.6	46.1	44.8
自給率(全産業計)	67.3	69.1	69.5
県内生産額構成比 製造業	39.2	36.1	36.8
〃 サービス	18.0	20.2	20.4

図6から、平成16年の各産業における生産波及の大きさをみると、全産業平均(1.3874)より生産波及が大きい部門は、鉄鋼(1.890)、その他の製造工業製品(1.576)、金属製品(1.522)、船舶・同修理(1.501)などとなっている。

¹² 生産波及効果とは、ある産業部門に生じた需要がその産業部門の生産を誘発し、それにより次々と各産業部門の生産が誘発されることを示す。

¹³ 逆行列係数の列和(タテの方向の合計)の値は、当該部門の需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示すものである。

図6 生産波及の大きさ



7 生産誘発効果

- ・ 県内生産額 22 兆 4840 億円は，移輸出によって 48.2%，民間消費支出によって 25.4%，一般政府消費支出によって 12.3%，県内総固定資本形成によって 12.3%が誘発されている。

(1) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額¹⁴の合計は県内生産額の合計に一致する。図 7-1 から，平成 16 年の生産誘発依存度¹⁵をみると移輸出が 48.2%，民間消費支出が 25.4%，一般政府消費支出が 12.3%，県内総固定資本形成が 12.3%などとなっている。平成 12 年と比べると，一般政府消費支出は 0.8 ポイント，民間消費支出は 0.3 ポイントそれぞれ上昇し，県内総固定資本形成は 0.4 ポイント，移輸出は 0.3 ポイントそれぞれ低下した。

(2) 粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額¹⁶の合計は，粗付加価値額と一致する。図 7-2 から，平成 16 年の粗付加価値誘発依存度¹⁷をみると，移輸出が 38.8%，民間消費支出が 31.7%，一般政府消費支出が 15.4%などとなっている。平成 12 年と比べると，一般政府消費支出が 1.1 ポイント，民間消費支出は 0.5 ポイントそれぞれ上昇し，移輸出は 0.9 ポイント低下した。

(3) 移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額¹⁸の合計は，移輸入額と一致する。図 7-3 から，平成 16 年の移輸入誘発依存度¹⁹をみると，移輸出が 40.3%，民間消費支出が 32.6%，県内総固定資本形成が 19.5%などとなっている。平成 12 年と比べると，民間消費支出は 1.6 ポイント上昇し，県内総固定資本形成は 0.9 ポイント，移輸出は 0.8 ポイントそれぞれ低下した。

¹⁴ 最終需要項目別生産誘発額とは，各産業部門の県内生産額が，民間消費支出や県内総固定資本形成などの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるか，その内訳をみたものである。

¹⁵ 生産誘発依存度とは，各産業部門ごとの生産誘発額の項目別構成比をいう。これによって各産業部門の県内生産額が，どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたか，そのウェイトがわかる。

¹⁶ 最終需要項目別粗付加価値誘発額とは，各産業部門の粗付加価値が，どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものか，その内訳をみたものである。

¹⁷ 粗付加価値誘発依存度とは，各産業部門ごとの粗付加価値誘発額の最終需要の項目別構成比をいう。これによって各産業部門の粗付加価値が，どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたか，そのウェイトがわかる。

¹⁸ 最終需要項目別移輸入誘発額とは，各産業部門の移輸入額が，どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものか，その内訳をみたものである。

¹⁹ 移輸入誘発依存度とは，各産業部門ごとの移輸入誘発額の最終需要の項目別構成比をいう。これによって各産業部門の移輸入額が，どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたか，そのウェイトがわかる。

図 7-1 生産誘発依存度の構成

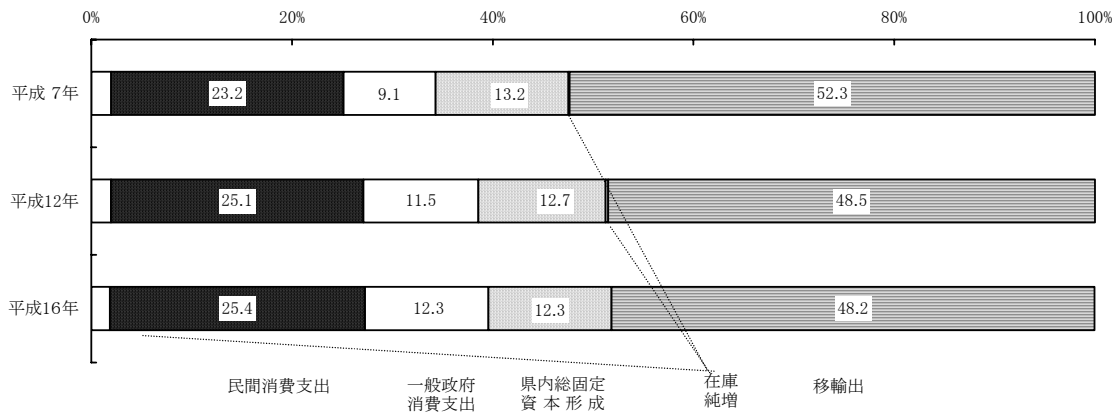


図 7-2 粗付加価値誘発依存度の構成

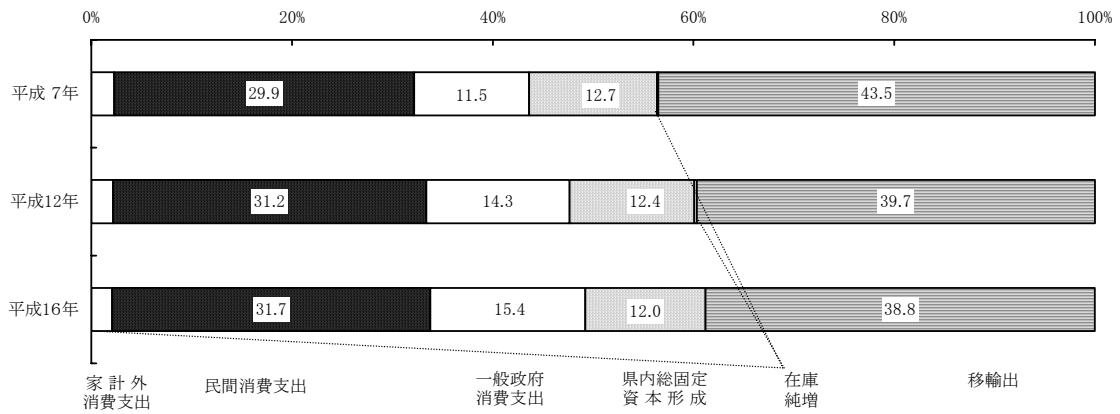
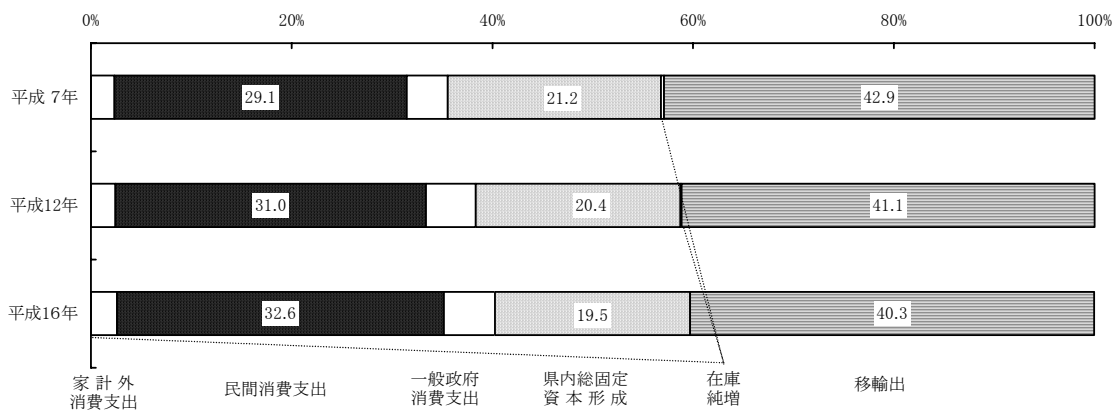


図 7-3 移輸入誘発依存度の構成



8 産業連関分析について

産業連関表を用いて、経済波及効果を計測・分析したりする産業連関分析を行うことができます。

広島県では、産業連関分析が簡易に行なえるよう、「広島県産業連関分析ツール」をホームページ「広島の統計」で提供していますので、御利用ください。

「広島県産業連関分析ツール」では、次の分析シートを提供しています。

- 需要拡大による波及効果
- 企業誘致による波及効果
- 観光客増加による波及効果（イベント波及効果）
- 大規模建設プロジェクトによる波及効果

広島県産業連関分析ツールのアドレス

<http://db1.pref.hiroshima.lg.jp/Folder15/Frame15.htm>

投入係数表

	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保 険	08 不動産	09 運輸	10 通信・放 送	11 公務	12 サービ ス	13 分類不 明	19 内生部 門計
01 農林水産業	0.107	0.000	0.019	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.005	0.000	0.009
02 鉱業	0.000	0.001	0.015	0.006	0.087	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.008
03 製造業	0.171	0.056	0.447	0.257	0.038	0.028	0.020	0.002	0.102	0.017	0.069	0.119	0.059	0.222
04 建設	0.004	0.003	0.004	0.002	0.044	0.004	0.002	0.026	0.006	0.006	0.012	0.006	0.000	0.007
05 電力・ガス・水道	0.006	0.014	0.023	0.005	0.049	0.008	0.003	0.002	0.011	0.010	0.018	0.020	0.007	0.017
06 商業	0.040	0.016	0.047	0.058	0.015	0.010	0.003	0.001	0.039	0.004	0.010	0.033	0.013	0.033
07 金融・保険	0.036	0.032	0.016	0.014	0.043	0.055	0.065	0.064	0.054	0.029	0.004	0.031	0.187	0.032
08 不動産	0.000	0.004	0.002	0.003	0.008	0.021	0.008	0.004	0.013	0.013	0.001	0.009	0.006	0.007
09 運輸	0.046	0.274	0.027	0.054	0.028	0.041	0.013	0.002	0.109	0.018	0.029	0.019	0.035	0.032
10 通信・放送	0.001	0.003	0.003	0.010	0.005	0.018	0.013	0.001	0.009	0.095	0.013	0.016	0.017	0.010
11 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.081	0.000
12 サービス	0.015	0.037	0.056	0.084	0.096	0.058	0.080	0.021	0.085	0.121	0.066	0.078	0.045	0.066
13 分類不明	0.006	0.007	0.005	0.004	0.006	0.006	0.004	0.003	0.004	0.004	0.000	0.003	0.000	0.004
19 内生部門計	0.432	0.447	0.664	0.499	0.420	0.248	0.212	0.125	0.431	0.317	0.223	0.339	0.449	0.448
20 家計外消費支出(行)	0.002	0.048	0.016	0.016	0.021	0.025	0.028	0.003	0.022	0.076	0.017	0.021	0.025	0.019
21 雇用者所得	0.083	0.115	0.156	0.376	0.173	0.408	0.276	0.026	0.379	0.279	0.445	0.459	0.075	0.279
22 営業余剰	0.391	0.262	0.074	0.013	0.145	0.233	0.404	0.535	0.070	0.152	0.000	0.058	0.274	0.130
23 資本減耗引当	0.067	0.067	0.055	0.063	0.178	0.038	0.060	0.245	0.060	0.135	0.313	0.099	0.158	0.090
24 間接税(除関税・輸入 品商品税)	0.035	0.060	0.036	0.034	0.071	0.049	0.039	0.066	0.040	0.041	0.002	0.034	0.018	0.039
25 (控除) 経常補助金	-0.111	0.000	-0.001	-0.001	-0.008	-0.002	-0.018	0.000	-0.002	0.000	0.000	-0.010	0.000	-0.004
29 粗付加価値部門計	0.568	0.553	0.336	0.501	0.580	0.752	0.788	0.875	0.569	0.683	0.777	0.661	0.551	0.552
40 県内生産額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

逆行列係数表 (I-A)⁻¹型

	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガ ス・水道	06 商業	07 金融・保 険	08 不動産	09 運輸	10 通信・放 送	11 公務	12 サービ ス	13 分類不 明	行和	感応度 係数
01 農林水産業	1.128	0.005	0.042	0.014	0.004	0.002	0.002	0.001	0.006	0.003	0.004	0.012	0.004	1.227	0.730
02 鉱業	0.008	1.006	0.032	0.016	0.096	0.003	0.002	0.001	0.006	0.003	0.005	0.007	0.004	1.187	0.706
03 製造業	0.390	0.194	1.888	0.534	0.158	0.091	0.070	0.029	0.256	0.086	0.167	0.266	0.162	4.292	2.552
04 建設	0.009	0.008	0.013	1.008	0.050	0.007	0.004	0.027	0.011	0.010	0.015	0.010	0.004	1.174	0.698
05 電力・ガス・水道	0.019	0.026	0.051	0.024	1.062	0.014	0.008	0.004	0.023	0.018	0.026	0.031	0.016	1.322	0.786
06 商業	0.071	0.043	0.101	0.095	0.037	1.021	0.011	0.006	0.063	0.016	0.025	0.054	0.029	1.572	0.935
07 金融・保険	0.065	0.067	0.057	0.046	0.071	0.073	1.080	0.072	0.084	0.048	0.017	0.053	0.215	1.949	1.159
08 不動産	0.005	0.012	0.010	0.010	0.013	0.024	0.011	1.005	0.020	0.017	0.004	0.014	0.011	1.156	0.687
09 運輸	0.080	0.322	0.081	0.092	0.077	0.055	0.023	0.007	1.141	0.033	0.045	0.041	0.056	2.053	1.221
10 通信・放送	0.007	0.011	0.012	0.019	0.013	0.024	0.018	0.003	0.017	1.110	0.018	0.023	0.026	1.302	0.774
11 公務	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.001	0.000	1.000	0.000	0.081	1.088	0.647
12 サービス	0.064	0.097	0.145	0.149	0.147	0.087	0.105	0.036	0.139	0.163	0.096	1.121	0.096	2.446	1.454
13 分類不明	0.010	0.011	0.013	0.009	0.009	0.007	0.006	0.004	0.008	0.006	0.002	0.006	1.003	1.093	0.650
列和	1.858	1.803	2.446	2.015	1.737	1.408	1.340	1.196	1.775	1.512	1.425	1.637	1.708		
影響力係数	1.105	1.072	1.454	1.198	1.033	0.837	0.797	0.711	1.056	0.899	0.848	0.974	1.016		

逆行列係数表 $[I - (I-M)A]^{-1}$ 型

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度 係数
	農林水 産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガ ス・水道	商業	金融・保 険	不動産	運輸	通信・放 送	公務	サービ ス	分類不 明		
01 農林水産業	1.034	0.000	0.007	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	1.047	0.777
02 鉱業	0.000	1.000	0.001	0.001	0.006	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.009	0.749
03 製造業	0.075	0.038	1.186	0.112	0.029	0.018	0.014	0.006	0.052	0.017	0.035	0.055	0.033	1.670	1.240
04 建設	0.006	0.006	0.007	1.004	0.047	0.006	0.004	0.027	0.009	0.009	0.013	0.008	0.003	1.150	0.854
05 電力・ガス・水道	0.008	0.016	0.025	0.009	1.045	0.009	0.005	0.003	0.014	0.013	0.018	0.020	0.010	1.193	0.886
06 商業	0.033	0.021	0.041	0.047	0.017	1.011	0.005	0.003	0.034	0.008	0.012	0.028	0.014	1.275	0.946
07 金融・保険	0.047	0.055	0.030	0.028	0.057	0.066	1.074	0.068	0.071	0.043	0.011	0.042	0.200	1.792	1.330
08 不動産	0.003	0.009	0.005	0.006	0.011	0.023	0.010	1.005	0.018	0.016	0.003	0.012	0.010	1.132	0.841
09 運輸	0.048	0.252	0.034	0.056	0.035	0.041	0.016	0.005	1.105	0.023	0.031	0.024	0.040	1.708	1.268
10 通信・放送	0.004	0.008	0.007	0.015	0.010	0.023	0.017	0.003	0.014	1.106	0.016	0.020	0.024	1.267	0.941
11 公務	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.081	1.086	0.806
12 サービス	0.032	0.072	0.081	0.105	0.119	0.075	0.094	0.032	0.111	0.146	0.078	1.096	0.078	2.118	1.572
13 分類不明	0.006	0.008	0.007	0.005	0.007	0.006	0.005	0.004	0.005	0.005	0.001	0.004	1.002	1.063	0.789
列和	1.297	1.486	1.431	1.391	1.384	1.278	1.244	1.154	1.434	1.386	1.219	1.312	1.496		
影響力係数	0.963	1.103	1.062	1.033	1.027	0.949	0.923	0.857	1.065	1.029	0.905	0.974	1.110		

資料第1119号

平成16年広島県簡易延長産業連関表

平成20年3月発行

編集・発行 〒730-8511 広島市中区基町10-52
 広島県地域振興部地域振興対策局統計管理室
 〒730-0041 広島市中区小町4-33
 社団法人中国地方総合研究センター地域経済研究部









広島県では、広島県の豊富な統計資料などをWeb上で公開しています。
 広島県の統計データを調べたいときは、すぐにアクセス！

<http://db1.pref.hiroshima.lg.jp> ※検索サイトにて「広島県の統計」でも検索できます。

項目	数値	前年同月比
推計人口 (平成29年1月1日)	2,874,788人	△1,701人
通産省物価指数 (広島県) (平成29年11月)	101.2 (前年10月=100)	1.2%
製造業生産指数 (平成29年11月)	295,813	1.0%
鉱工業生産指数 (平成29年11月)	103.5 (前年10月=100)	5.7%

- 1 必要なデータを、分野別・50音別など様々な検索機能からわかりやすく見つけることができます。
- 2 最新で豊富な統計表データ（エクセル）をダウンロードして、自由に利用することができます。
- 3 各種統計ツール（市町別将来人口推計ツールや広島県統計活用データベース〔DASH〕等）を利用できます。

【ホームページの内容】（紹介するのは一部です。）

-  統計データベース（統計データの検索：分野別検索や50音別検索等）
-  広島県統計年鑑（明治14年から現在までの広島県統計年鑑の掲載）
-  統計月報（次の各統計調査の月報及び広島県統計月報の掲載）
 - 消費者物価指数 ○広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き
 - 広島県の人口 ○広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数 ○家計調査結果報告
-  産業連関分析ツール（産業連関表による広島県経済の波及効果を試算）
-  市町のすがた（広島県内の各市町のデータ）
-  統計グラフコンクール（統計グラフコンクールの入賞作品を掲載） など